

諸比率等

貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円、%)

期 別	区 分	貸出金 (A)	預 金 (B)	預貸率	
				(A) (B)	期中平均
2021年3月末	国内業務部門	4,149,487	6,211,960	66.79	69.46
	国際業務部門	849,845	310,673	273.54	322.33
	合 計	4,999,333	6,522,633	76.64	79.13
2022年3月末	国内業務部門	4,148,462	6,388,521	64.93	65.42
	国際業務部門	920,378	265,611	346.51	282.04
	合 計	5,068,841	6,654,132	76.17	75.52

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円、%)

期 別	区 分	有価証券 (A)	預 金 (B)	預証率	
				(A) (B)	期中平均
2021年3月末	国内業務部門	1,135,885	6,211,960	18.28	16.08
	国際業務部門	754,654	310,673	242.90	241.78
	合 計	1,890,539	6,522,633	28.98	24.72
2022年3月末	国内業務部門	984,261	6,388,521	15.40	12.52
	国際業務部門	702,194	265,611	264.36	209.65
	合 計	1,686,455	6,654,132	25.34	21.71

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

従業員 1 人当たり預貸金残高

(単位：百万円)

期 別	従業員 1 人当たり預金			従業員 1 人当たり貸出金		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
2021年3月末	2,361	3,124	2,364	1,748	21,083	1,812
2022年3月末	2,410	7,640	2,427	1,776	24,047	1,849

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

1 店舗当たり預貸金残高

(単位：百万円)

期 別	1 店舗当たり預金			1 店舗当たり貸出金		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
2021年3月末	45,735	28,122	45,612	33,870	189,749	34,960
2022年3月末	46,375	68,762	46,532	34,171	216,424	35,446

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り (国内業務部門)

(単位：百万円、%)

種 類	平均残高		利 息		利回り	
	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期
資金運用勘定	(723,203) 7,391,231	(867,750) 7,475,024	(248) 55,437	(297) 56,242	0.75	0.75
うち貸出金	4,131,413	4,131,328	39,637	38,808	0.95	0.93
うち商品有価証券	730	620	7	6	1.00	0.98
うち有価証券	956,891	790,985	14,897	15,280	1.55	1.93
うちコールローン	—	1,383	—	△ 0	—	△ 0.01
うち買現先勘定	160,494	—	△ 160	—	△ 0.09	—
うち預け金	1,406,467	1,664,828	655	1,693	0.04	0.10
資金調達勘定	7,127,971	7,186,977	1,136	1,033	0.01	0.01
うち預金	5,407,143	5,682,502	1,133	994	0.02	0.01
うち譲渡性預金	540,738	631,915	73	60	0.01	0.00
うちコールマネー	530,235	213,843	△ 77	△ 29	△ 0.01	△ 0.01
うち債券貸借取引受入担保金	73,554	18,887	—	—	—	—
うち借入金	573,086	637,398	6	6	0.00	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2021年3月期47,529百万円、2022年3月期52,402百万円) を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (2021年3月期3,538百万円、2022年3月期1,198百万円) 及び利息 (2021年3月期0百万円、2022年3月期0百万円) を、それぞれ控除して表示しております。
 2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り（国際業務部門）

（単位：百万円、％）

種 類	平均残高		利 息		利回り	
	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期
資金運用勘定	1,348,070	1,531,428	20,523	19,512	1.52	1.27
うち貸出金	763,057	870,827	10,017	10,120	1.31	1.16
うち有価証券	572,371	647,329	10,271	9,219	1.79	1.42
うち預け金	97	103	—	—	—	—
資金調達勘定	(723,203) 1,343,210	(867,750) 1,518,162	(248) 3,470	(297) 2,265	0.25	0.14
うち預金	236,727	308,754	517	474	0.21	0.15
うちコールマネー	14,348	18,086	45	47	0.31	0.26
うち売現先勘定	132,550	132,797	187	70	0.14	0.05
うち債券貸借取引受入担保金	18,043	94,632	12	78	0.06	0.08
うち借入金	217,882	95,095	981	218	0.45	0.22

（注）1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2021年3月期346百万円、2022年3月期503百万円）を、控除して表示しております。
2. （ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は日次カレント方式（外貨建取引を毎日、当日の最終TT仲値によって円貨に換算する方式）により算出しております。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り（合 計）

（単位：百万円、％）

種 類	平均残高		利 息		利回り	
	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期
資金運用勘定	8,016,098	8,138,701	75,712	75,457	0.94	0.92
うち貸出金	4,894,471	5,002,155	49,654	48,929	1.01	0.97
うち商品有価証券	730	620	7	6	1.00	0.98
うち有価証券	1,529,263	1,438,315	25,169	24,499	1.64	1.70
うちコールローン	—	1,383	—	△ 0	—	△ 0.01
うち買現先勘定	160,494	—	△ 160	—	△ 0.09	—
うち預け金	1,406,564	1,664,931	655	1,693	0.04	0.10
資金調達勘定	7,747,979	7,837,388	4,358	3,001	0.05	0.03
うち預金	5,643,870	5,991,256	1,650	1,468	0.02	0.02
うち譲渡性預金	540,738	631,915	73	60	0.01	0.00
うちコールマネー	544,584	231,929	△ 32	17	△ 0.00	0.00
うち売現先勘定	132,550	132,797	187	70	0.14	0.05
うち債券貸借取引受入担保金	91,598	113,520	12	78	0.01	0.06
うち借入金	790,969	732,494	988	224	0.12	0.03

（注）1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2021年3月期47,876百万円、2022年3月期52,906百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2021年3月期3,538百万円、2022年3月期1,198百万円）及び利息（2021年3月期0百万円、2022年3月期0百万円）をそれぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

従業員の状況

	2021年3月末	2022年3月末
従業員数	2,913人	2,881人
臨時雇員、嘱託及び海外の現地採用者	1,142人	1,097人
平均年齢	38歳8か月	38歳3か月
平均勤続年数	15年7か月	14年5か月
平均給与月額	380千円	379千円

（注）1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。
3. 従業員数には臨時雇員、嘱託及び海外の現地採用者は含んでおりません。

受取利息・支払利息の分析 (国内業務部門) (単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2021年3月期	6,017	△ 5,350	667
	2022年3月期	628	176	804
うち貸出金	2021年3月期	1,886	△ 1,688	198
	2022年3月期	△ 0	△ 828	△ 829
うち 商品有価証券	2021年3月期	0	0	0
	2022年3月期	△ 1	△ 0	△ 1
うち有価証券	2021年3月期	△ 828	1,226	398
	2022年3月期	△ 2,583	2,965	382
うち コールローン	2021年3月期	—	—	—
	2022年3月期	△ 0	—	△ 0
うち 買現先勘定	2021年3月期	△ 154	0	△ 153
	2022年3月期	160	—	160
うち預け金	2021年3月期	118	142	261
	2022年3月期	120	918	1,038
支払利息	2021年3月期	134	△ 173	△ 39
	2022年3月期	9	△ 112	△ 102
うち預金	2021年3月期	85	△ 128	△ 42
	2022年3月期	57	△ 196	△ 138
うち 譲渡性預金	2021年3月期	△ 0	△ 31	△ 31
	2022年3月期	12	△ 25	△ 12
うち コールマネー	2021年3月期	△ 84	119	34
	2022年3月期	46	1	48
うち借入金	2021年3月期	5	△ 4	0
	2022年3月期	0	△ 1	△ 0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

受取利息・支払利息の分析 (国際業務部門) (単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2021年3月期	5,229	△ 9,561	△ 4,331
	2022年3月期	2,791	△ 3,802	△ 1,011
うち貸出金	2021年3月期	1,869	△ 6,968	△ 5,098
	2022年3月期	1,414	△ 1,310	103
うち有価証券	2021年3月期	3,046	△ 1,592	1,453
	2022年3月期	1,345	△ 2,396	△ 1,051
うち コールローン	2021年3月期	△ 19	—	△ 19
	2022年3月期	—	—	—
うち預け金	2021年3月期	0	△ 0	△ 0
	2022年3月期	—	—	—
支払利息	2021年3月期	2,524	△ 11,303	△ 8,779
	2022年3月期	452	△ 1,656	△ 1,204
うち預金	2021年3月期	△ 53	△ 2,566	△ 2,620
	2022年3月期	157	△ 200	△ 42
うち コールマネー	2021年3月期	△ 194	△ 271	△ 466
	2022年3月期	11	△ 10	1
うち 売現先勘定	2021年3月期	1,224	△ 1,752	△ 528
	2022年3月期	0	△ 117	△ 117
うち 債券貸借取引 受入担保金	2021年3月期	△ 1,617	△ 235	△ 1,852
	2022年3月期	51	15	66
うち借入金	2021年3月期	3,199	△ 3,491	△ 291
	2022年3月期	△ 553	△ 209	△ 763

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

受取利息・支払利息の分析 (合 計) (単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2021年3月期	9,358	△ 13,051	△ 3,693
	2022年3月期	1,157	△ 1,413	△ 255
うち貸出金	2021年3月期	3,218	△ 8,117	△ 4,899
	2022年3月期	1,092	△ 1,818	△ 725
うち 商品有価証券	2021年3月期	0	0	0
	2022年3月期	△ 1	△ 0	△ 1
うち有価証券	2021年3月期	1,440	411	1,852
	2022年3月期	△ 1,496	827	△ 669
うち コールローン	2021年3月期	△ 19	—	△ 19
	2022年3月期	△ 0	—	△ 0
うち 買現先勘定	2021年3月期	△ 154	0	△ 153
	2022年3月期	160	—	160
うち預け金	2021年3月期	118	142	261
	2022年3月期	120	918	1,038
支払利息	2021年3月期	1,604	△ 10,452	△ 8,847
	2022年3月期	50	△ 1,406	△ 1,356
うち預金	2021年3月期	297	△ 2,959	△ 2,662
	2022年3月期	101	△ 282	△ 181
うち 譲渡性預金	2021年3月期	△ 0	△ 31	△ 31
	2022年3月期	12	△ 25	△ 12
うち コールマネー	2021年3月期	270	△ 703	△ 432
	2022年3月期	18	30	49
うち 売現先勘定	2021年3月期	1,224	△ 1,752	△ 528
	2022年3月期	0	△ 117	△ 117
うち 債券貸借取引 受入担保金	2021年3月期	△ 1,368	△ 483	△ 1,852
	2022年3月期	2	63	66
うち借入金	2021年3月期	1,460	△ 1,751	△ 290
	2022年3月期	△ 73	△ 690	△ 763

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

利鞘・利回り等 (単位：%)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	2021年3月期	0.75	1.52	0.94
	2022年3月期	0.75	1.27	0.92
資金調達原価	2021年3月期	0.69	0.36	0.69
	2022年3月期	0.67	0.23	0.66
総資金利鞘	2021年3月期	0.06	1.16	0.25
	2022年3月期	0.08	1.04	0.26

営業経費の内訳 (単位：百万円)

科 目	期 別	第118期 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月 31日)	第119期 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月 31日)
給料・手当		18,829	18,753
退職給付費用		1,188	△ 165
福利厚生費		372	417
減価償却費		5,115	5,070
土地建物機械賃借料		1,024	987
営繕費		272	217
消耗品費		499	432
給水光熱費		340	355
旅 費		123	125
通信費		980	1,011
広告宣伝費		689	625
租税公課		2,886	2,578
その他		17,047	16,830
合 計		49,370	47,240

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

種 類	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務収益	793	10,527	11,321	3,016	15,759	18,776
外国為替売買益	—	2,616	2,616	—	3,861	3,861
国債等債券売却益	442	7,807	8,250	1,268	11,709	12,978
国債等債券償還益	25	—	25	—	—	—
金融派生商品収益	325	103	429	1,748	188	1,936
その他	0	—	0	—	—	—
その他業務費用	7	5,759	5,767	46	15,211	15,257
商品有価証券売却損	7	—	7	8	—	8
国債等債券売却損	0	5,759	5,760	—	15,211	15,211
国債等債券償却	—	—	—	38	—	38

業務粗利益

(単位：百万円)

種 類	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期
資金運用収益	55,437	56,242	20,523	19,512	248	297
資金調達費用	1,136	1,033	3,470	2,265	75,712	75,457
資金運用収支	54,301	55,209	17,053	17,246	248	297
信託報酬	2	3	—	—	4,358	3,001
役務取引等収益	11,941	11,768	719	853	71,354	72,455
役務取引等費用	6,012	5,854	449	471	2	3
役務取引等収支	5,929	5,913	270	382	12,661	12,621
その他業務収益	793	3,016	10,527	15,759	6,462	6,325
その他業務費用	7	46	5,759	15,211	6,199	6,295
その他業務収支	786	2,970	4,767	548	11,321	18,776
業務粗利益	61,019	64,097	22,091	18,176	15,321	15,257
業務粗利益率	0.82%	0.85%	1.63%	1.18%	5,554	3,518
					83,111	82,274
					1.03%	1.01%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2021年3月期0百万円、2022年3月期0百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益等

(単位：百万円)

種 類	2021年3月期	2022年3月期
業務純益	24,276	33,555
実質業務純益	33,450	33,187
コア業務純益	30,934	35,459
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	29,396	36,846

役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期
役務取引等収益	11,941	11,768	719	853	12,661	12,621
うち預金・貸出業務	4,204	4,081	366	515	4,571	4,597
うち為替業務	3,331	2,969	317	296	3,648	3,265
うち証券関連業務	879	1,141	—	—	879	1,141
うち代理業務	1,377	1,334	—	—	1,377	1,334
うち保護預り・貸金庫業務	91	87	—	—	91	87
うち保証業務	240	244	31	39	271	283
役務取引等費用	6,012	5,854	449	471	6,462	6,325
うち為替業務	721	543	445	464	1,166	1,007



有価証券の時価等情報

第118期（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

有価証券関係

（注）貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

売買目的有価証券

（単位：百万円）

種 類	期 別	第118期（2021年3月末現在）
		当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		△ 16

満期保有目的の債券

該当事項はありません。

子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

種 類	期 別	第118期（2021年3月末現在）		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式及び出資金		—	—	—
関連会社株式		—	—	—
合 計		—	—	—

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

貸借対照表計上額	
子会社株式及び出資金	20,373
関連会社株式	200
合 計	20,573

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

その他有価証券

（単位：百万円）

種 類	期 別	第118期（2021年3月末現在）			
		種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式 債 券		337,963	69,725	268,237
			431,109	421,561	9,547
		国 債	119,985	116,895	3,090
		地方債	226,478	221,733	4,745
		短期社債	—	—	—
		社 債	84,645	82,933	1,712
	その他		632,551	584,427	48,123
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	小 計		1,401,624	1,075,714	325,909
	株 式 債 券		16,347	21,489	△ 5,141
			171,289	172,815	△ 1,526
		国 債	68,552	69,375	△ 823
		地方債	63,852	64,096	△ 243
		短期社債	—	—	—
		社 債	38,885	39,344	△ 459
	その他		266,711	278,091	△ 11,379
	小 計		454,349	472,396	△ 18,046
合 計			1,855,973	1,548,111	307,862

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

貸借対照表計上額	
株 式	11,338
その他	5,576
合 計	16,915

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第118期中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

第118期中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

種 類	期 別	第118期（自2020年4月1日 至2021年3月31日）		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式		4,599	2,751	172
債 券		589	2	—
	国 債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社 債	589	2	—
その他		488,156	8,259	7,116
合 計		493,345	11,013	7,289

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は5百万円（うち、株式5百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、又は30%以上50%未満下落した場合において、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の業績等を勘案した基準により行っております。

金銭の信託関係

運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

期 別	第118期（2021年3月末現在）				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
種 類					
その他の金銭の信託	1,257	1,179	78	78	—

（注）「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

第118期（2021年3月末現在）	
評価差額	307,941
その他有価証券	307,862
その他の金銭の信託	78
（△）繰延税金負債	93,804
その他有価証券評価差額金	214,136

第119期（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

有価証券関係

（注）貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

売買目的有価証券

（単位：百万円）

種 類	期 別	第119期（2022年3月末現在）
		当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		△ 19

満期保有目的の債券

該当事項はありません。

子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

種 類	期 別	第119期（2022年3月末現在）		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式及び出資金		—	—	—
関連会社株式		—	—	—
合 計		—	—	—

（注）上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	20,345
関連会社株式	200

その他有価証券

（単位：百万円）

種 類	期 別	第119期（2022年3月末現在）			
		種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式 債 券		301,288	68,441	232,846
			301,341	292,616	8,725
		国 債	99,975	95,587	4,388
		地方債	137,594	134,524	3,070
		短期社債	—	—	—
		社 債	63,771	62,504	1,266
	その他		561,494	513,993	47,501
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	小 計		1,164,124	875,051	289,073
	株 式 債 券		17,563	23,577	△ 6,013
			205,328	206,860	△ 1,531
		国 債	—	—	—
		地方債	156,411	157,517	△ 1,106
		短期社債	—	—	—
		社 債	48,917	49,343	△ 425
	その他		262,393	272,817	△ 10,424
合 計	小 計		485,285	503,255	△ 17,969
合 計			1,649,410	1,378,306	271,103

（注）上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
市場価格のない株式等	11,127
組合出資金等	7,527

市場価格のない株式等には非上場株式が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

第119期中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

第119期中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

種 類	期 別	第119期（自2021年4月1日 至2022年3月31日）		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式		8,412	4,742	824
債 券		523	1	—
	国 債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社 債	523	1	—
その他		929,886	13,685	16,170
合 計		938,821	18,429	16,994

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は246百万円（うち、株式208百万円、債券38百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、又は30%以上50%未下落した場合において、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の業績等を勘案した基準により行っております。

金銭の信託関係

運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

期 別	第119期（2022年3月末現在）				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
種 類					
その他の金銭の信託	1,507	1,176	330	330	—

（注） 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	第119期（2022年3月末現在）
評価差額	271,558
その他有価証券	271,227
その他の金銭の信託	330
（△）繰延税金負債	82,742
その他有価証券評価差額金	188,816